

令和元年度
下川町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 下川町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 下川町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

■下川町における財務書類の範囲

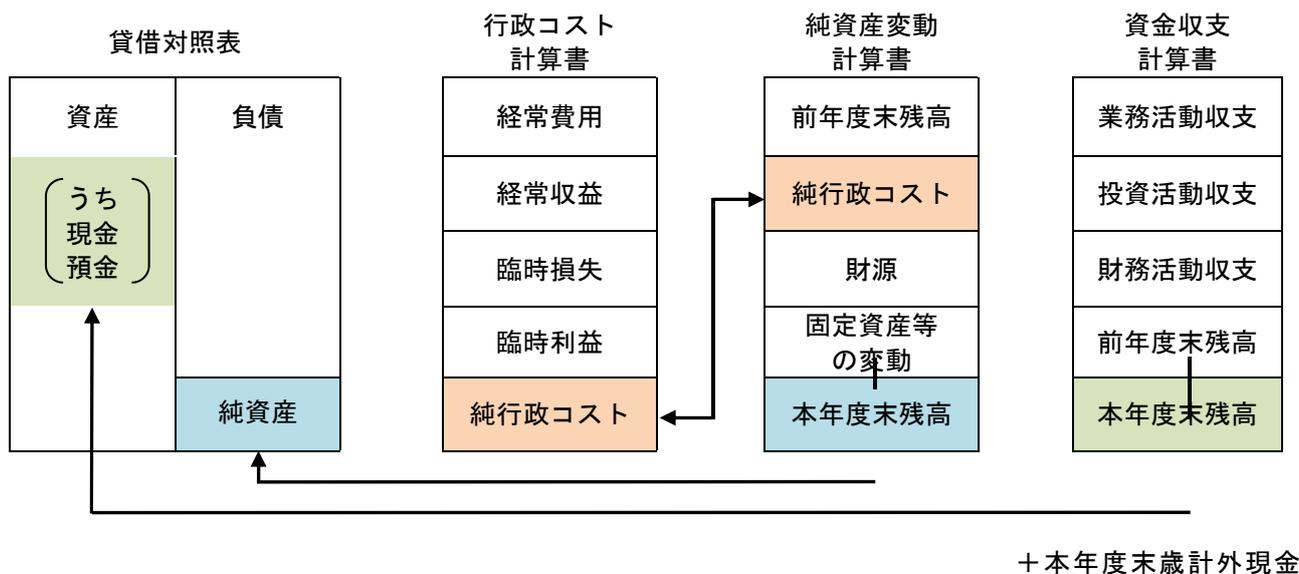
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			下水道事業特別会計
			簡易水道事業特別会計
			介護保険事業勘定
			介護サービス事業勘定
			国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計保険勘定
			病院事業会計
一部事務組合等	名寄地区衛生施設事務組合		北海道後期高齢者医療広域連合
	上川北部消防事務組合		北海道市町村職員退職手当組合
	上川教育センター		北海道市町村総合事務組合
	下川町ふるさと開発振興公社		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村備荒資金組合

(※)本報告は全体会計までとなります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 下川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は下川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	21,501,519	25,293,242	固定負債	6,409,197	7,408,929
有形固定資産	20,010,217	23,768,211	地方債等	5,728,892	6,514,665
事業用資産	16,823,486	17,838,429	長期未払金	-	-
土地	1,128,577	1,138,230	退職手当引当金	634,799	790,152
立木竹	7,428,678	7,428,678	損失補償等引当金	-	-
建物	19,955,332	22,023,588	その他	45,506	104,112
建物減価償却累計額	△11,998,823	△13,085,447	流動負債	568,960	739,550
工作物	395,803	476,502	1年内償還予定地方債等	494,139	603,397
工作物減価償却累計額	△86,081	△143,122	未払金	-	18,181
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	59,460	100,186
航空機	-	-	預り金	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	その他	15,361	17,787
その他	-	-	負債合計	6,978,157	8,148,479
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	22,003,574	25,795,297
インフラ資産	3,038,524	5,679,171	余剰分(不足分)	△6,820,032	△7,848,912
土地	74,012	74,519	他団体出資等分	-	-
建物	-	279,620	純資産合計	15,183,542	17,946,384
建物減価償却累計額	-	△161,771			
工作物	3,647,285	9,961,295			
工作物減価償却累計額	△682,774	△4,474,493			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	-			
物品	1,169,565	1,464,310			
物品減価償却累計額	△1,021,358	△1,213,699			
無形固定資産	4,304	12,652			
ソフトウェア	4,304	12,066			
その他	-	586			
投資その他の資産	1,486,998	1,512,379			
投資及び出資金	725,011	725,011			
有価証券	2,045	2,045			
出資金	722,966	722,966			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	899	8,577			
長期貸付金	34,440	34,440			
基金	726,668	744,997			
減債基金	-	-			
その他	726,668	744,997			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△20	△645			
流動資産	660,179	797,887			
現金預金	95,361	177,324			
資金	95,361	177,324			
歳計外現金	-	-			
未収金	12,073	64,190			
短期貸付金	-	-			
基金	502,055	502,055			
財政調整基金	498,108	498,108			
減債基金	3,947	3,947			
棚卸資産	51,221	54,627			
その他	-	500			
徴収不能引当金	△531	△809			
繰延資産	-	3,735			
資産合計	22,161,698	26,094,863	負債及び純資産合計	22,161,698	26,094,863

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 221 億 62 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 151 億 83 百万円（68.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 69 億 78 百万円（31.5%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 260 億 95 百万円、純資産は約 179 億 46 百万円（68.8%）、負債は約 81 億 48 百万円（31.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】						
固定資産	20,496,843	21,501,519	104.9%	23,748,322	25,293,242	106.5%
有形固定資産	19,104,619	20,010,217	104.7%	22,304,588	23,768,211	106.6%
事業用資産	16,400,084	16,823,486	102.6%	16,816,182	17,838,429	106.1%
土地	1,131,399	1,128,577	99.8%	1,141,052	1,138,230	99.8%
立木竹	7,773,511	7,428,678	95.6%	7,773,511	7,428,678	95.6%
建物	20,620,978	19,955,332	96.8%	21,255,325	22,023,588	103.6%
建物減価償却累計額	△13,319,777	△11,998,823	90.1%	△13,572,641	△13,085,447	96.4%
工作物	100,904	395,803	392.3%	181,603	476,502	262.4%
工作物減価償却累計額	△65,233	△86,081	132.0%	△120,971	△143,122	118.3%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	158,302	-	-	158,302	-	-
インフラ資産	2,586,968	3,038,524	117.5%	5,247,549	5,679,171	108.2%
土地	74,010	74,012	100.0%	74,517	74,519	100.0%
建物	-	-	-	248,135	279,620	112.7%
建物減価償却累計額	-	-	-	△155,021	△161,771	104.4%
工作物	3,122,073	3,647,285	116.8%	9,376,455	9,961,295	106.2%
工作物減価償却累計額	△609,116	△682,774	112.1%	△4,296,537	△4,474,493	104.1%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	1,121,720	1,169,565	104.3%	1,415,175	1,464,310	103.5%
物品減価償却累計額	△1,004,152	△1,021,358	101.7%	△1,174,317	△1,213,699	103.4%
無形固定資産	5,380	4,304	80.0%	12,662	12,652	99.9%
ソフトウェア	5,380	4,304	80.0%	12,076	12,066	99.9%
その他	-	-	-	586	586	100.0%
投資その他の資産	1,386,844	1,486,998	107.2%	1,431,071	1,512,379	105.7%
投資及び出資金	718,128	725,011	101.0%	718,628	725,011	100.9%
有価証券	2,045	2,045	100.0%	2,545	2,045	80.4%
出資金	716,083	722,966	101.0%	716,083	722,966	101.0%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	666	899	134.9%	11,987	8,577	71.5%
長期貸付金	32,160	34,440	107.1%	32,160	34,440	107.1%
基金	635,934	726,668	114.3%	668,764	744,997	111.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	635,934	726,668	114.3%	668,764	744,997	111.4%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△45	△20	44.4%	△468	△645	137.8%
流動資産	753,483	660,179	87.6%	863,875	797,887	92.4%
現金預金	47,083	95,361	202.5%	112,697	177,324	157.3%
資金	47,083	95,361	202.5%	112,697	177,324	157.3%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	11,835	12,073	102.0%	53,603	64,190	119.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	643,865	502,055	78.0%	643,865	502,055	78.0%
財政調整基金	639,920	498,108	77.8%	639,920	498,108	77.8%
減債基金	3,945	3,947	100.1%	3,945	3,947	100.1%
棚卸資産	51,221	51,221	100.0%	51,221	54,627	106.7%
その他	-	-	-	3,276	500	15.3%
徴収不能引当金	△521	△531	101.9%	△788	△809	102.7%
繰延資産	-	-	-	5,535	3,735	67.5%
資産合計	21,250,326	22,161,698	104.3%	24,617,732	26,094,863	106.0%

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】						
固定負債	6,409,856	6,409,197	100.0%	7,491,547	7,408,929	98.9%
地方債等	5,734,717	5,728,892	99.9%	6,593,037	6,514,665	98.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	665,669	634,799	95.4%	814,502	790,152	97.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	9,470	45,506	480.5%	84,008	104,112	123.9%
流動負債	629,244	568,960	90.4%	789,413	739,550	93.7%
1年内償還予定地方債等	567,722	494,139	87.0%	673,005	603,397	89.7%
未払金	-	-	-	17,351	18,181	104.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	59,006	59,460	100.8%	94,556	100,186	106.0%
預り金	-	-	-	-	-	-
その他	2,515	15,361	610.7%	4,501	17,787	395.2%
負債合計	7,039,099	6,978,157	99.1%	8,280,960	8,148,479	98.4%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	21,140,708	22,003,574	104.1%	24,392,187	25,795,297	105.8%
余剰分(不足分)	△6,929,482	△6,820,032	98.4%	△8,055,415	△7,848,912	97.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	14,211,227	15,183,542	106.8%	16,336,772	17,946,384	109.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は9億11百万円(4.3%)の増加、純資産は約9億72百万円(6.8%)の増加、負債は約61百万円(0.9%)の減少となりました。全体会計では資産は約14億77百万円(6.0%)の増加、純資産は16億10百万円(9.9%)の増加、負債は約1億32百万円(1.6%)の減少となっています。

③ 令和元年度下川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、下川町が保有している資産状況についてみていきますが、単に下川町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、下川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

下川町における資産の構成を見ると、事業用資産が 75.9%、インフラ資産が 13.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.3 ポイント下降、インフラ資産が 1.5 ポイント上昇しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■ 資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	下川町		前年比	【参考】					
				単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
有形固定資産	19,104,619	20,010,217	905.598	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	16,400,084	16,823,486	423.401	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	2,586,968	3,038,524	451.557	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	117,568	148,208	30.640	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	5,380	4,304	△1.076	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	1,386,844	1,486,998	100.154	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	753,483	660,179	△93.303	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	21,250,326	22,161,698	911.372	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	下川町		前年比	【参考】					
				単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
有形固定資産	89.9%	90.3%	0.4%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	77.2%	75.9%	△1.3%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	12.2%	13.7%	1.5%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.6%	0.7%	0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.5%	6.7%	0.2%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	3.5%	3.0%	△0.6%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

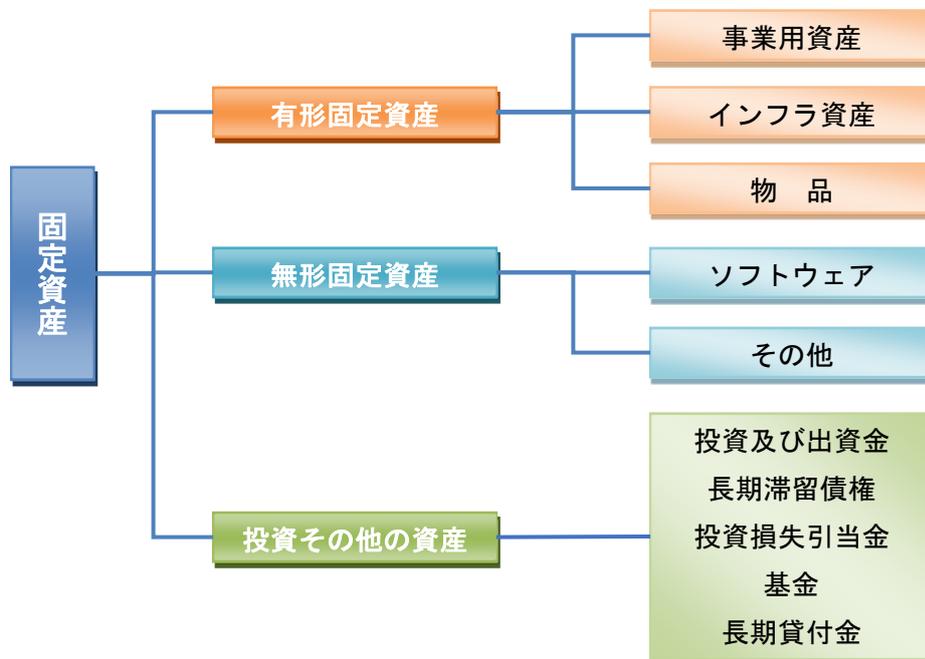
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

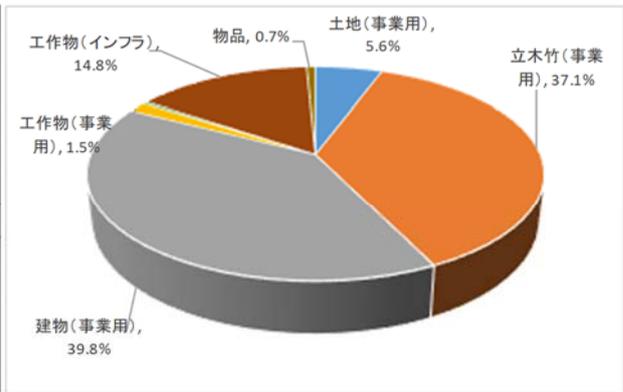


□) 有形固定資産の状況

これまでに下川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位：千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,128,577	5.6%
立木竹(事業用)	7,428,678	37.1%
建物(事業用)	7,956,509	39.8%
工作物(事業用)	309,722	1.5%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	74,012	0.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	2,964,512	14.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	148,208	0.7%
合計	20,010,217	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用) 39.8%、次いで立木竹(事業用)の37.1%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

下川町においては、54.8%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より5.3ポイント低下しています。ちなみに事業用資産は59.4%、インフラ資産は18.7%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	下川町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	24,965,675	25,167,986	202,311	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	14,998,278	13,789,036	△1,209,242	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.1%	54.8%	△5.3%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	64.6%	59.4%	△5.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	19.5%	18.7%	△0.8%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度下川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

下川町の純資産比率は 68.5%で人口 5 千人未満の自治体の平均と比較すると低い水準ですが、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	下川町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	21,250,326	22,161,698	911,372	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	7,039,099	6,978,157	△60,943	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	14,211,227	15,183,542	972,315	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	66.9%	68.5%	1.6%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	33.1%	31.5%	△1.6%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、下川町は 28.1%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千人未満の自治体平均より高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	下川町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	21,250,326	22,161,698	911,372	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	6,302,439	6,223,031	△79,408	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	29.7%	28.1%	△1.6%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	4,605,678	6,490,017
業務費用	2,952,848	4,169,153
人件費	848,199	1,438,980
職員給与費	756,148	1,169,912
賞与等引当金繰入額	59,460	78,256
退職手当引当金繰入額	△30,870	△518
その他	63,462	191,330
物件費等	2,041,648	2,628,106
物件費	1,189,117	1,561,611
維持補修費	134,920	154,383
減価償却費	717,610	912,111
その他	-	-
その他の業務費用	63,001	102,067
支払利息	36,157	53,940
徴収不能引当金繰入額	△15	198
その他	26,859	47,929
移転費用	1,652,830	2,320,864
補助金等	1,289,962	2,258,890
社会保障給付	55,624	57,889
他会計への繰出金	306,554	-
その他	690	4,084
経常収益	214,636	605,024
使用料及び手数料	108,459	458,965
その他	106,177	146,059
純経常行政コスト	4,391,042	5,884,992
臨時損失	960,171	960,352
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	960,171	960,171
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	182
臨時利益	231,658	231,658
資産売却益	231,658	231,658
その他	-	-
純行政コスト	5,119,554	6,613,686

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約46億6百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億15百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約43億91百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約51億19百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約66億14百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	4,648,210	4,605,678	99.1%	6,773,365	6,490,017	95.8%
業務費用	2,997,514	2,952,848	98.5%	4,171,636	4,169,153	99.9%
人件費	897,455	848,199	94.5%	1,505,743	1,438,980	95.6%
職員給与費	776,744	756,148	97.3%	1,207,323	1,169,912	96.9%
賞与等引当金繰入額	59,006	59,460	100.8%	73,446	78,256	106.5%
退職手当引当金繰入額	-	△30,870	-	42,092	△518	-1.2%
その他	61,704	63,462	102.8%	182,882	191,330	104.6%
物件費等	2,036,247	2,041,648	100.3%	2,558,041	2,628,106	102.7%
物件費	1,234,299	1,189,117	96.3%	1,597,797	1,561,611	97.7%
維持補修費	127,992	134,920	105.4%	140,967	154,383	109.5%
減価償却費	670,128	717,610	107.1%	815,448	912,111	111.9%
その他	3,829	-	-	3,829	-	-
その他の業務費用	63,812	63,001	98.7%	107,852	102,067	94.6%
支払利息	41,289	36,157	87.6%	61,425	53,940	87.8%
徴収不能引当金繰入額	35	△15	-42.9%	81	198	244.4%
その他	22,488	26,859	119.4%	46,346	47,929	103.4%
移転費用	1,650,696	1,652,830	100.1%	2,601,729	2,320,864	89.2%
補助金等	1,254,241	1,289,962	102.8%	2,195,286	2,258,890	102.9%
社会保障給付	56,751	55,624	98.0%	59,672	57,889	97.0%
他会計への繰出金	338,504	306,554	90.6%	343,946	-	-
その他	1,200	690	57.5%	2,824	4,084	144.6%
経常収益	245,255	214,636	87.5%	604,596	605,024	100.1%
使用料及び手数料	99,701	108,459	108.8%	408,967	458,965	112.2%
その他	145,554	106,177	72.9%	195,630	146,059	74.7%
純経常行政コスト	4,402,955	4,391,042	99.7%	6,168,769	5,884,992	95.4%
臨時損失	-	960,171	-	701	960,352	137051.6%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	960,171	-	-	960,171	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	701	182	25.9%
臨時利益	235,967	231,658	98.2%	235,967	231,658	98.2%
資産売却益	235,967	231,658	98.2%	235,967	231,658	98.2%
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,166,988	5,119,554	122.9%	5,933,502	6,613,686	111.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 42 百万円 (0.9%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 31 百万円 (12.5%) 減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 12 百万円 (0.3%) 減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 9 億 53 百万円 (22.9%) 増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約 6 億 80 百万円 (11.5%) 増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、下川町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

下川町においては、業務費用が64.1%、移転費用が35.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.4%、物件費等に44.3%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■ 経常費用の構成割合

【参考】 単位: 千円

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	4,648,210	4,605,678	△42,531	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	2,997,514	2,952,848	△44,666	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	897,455	848,199	△49,256	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	2,036,247	2,041,648	5,401	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	63,812	63,001	△811	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	1,650,696	1,652,830	2,135	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	下川町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.5%	64.1%	△0.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	19.3%	18.4%	△0.9%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	43.8%	44.3%	0.5%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.4%	1.4%	0.0%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	35.5%	35.9%	0.4%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。下川町における減価償却費の構成割合は15.6%であり、前年度と比較すると1.2ポイント増加しており、人口5千人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.3%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
減価償却費	670,128	717,610	47.483	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	4,648,210	4,605,678	△42.531	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	14.4%	15.6%	1.2%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	9,972,777	11,383,254	1,410.478	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	6.3%	△0.4%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	21,250,326	22,161,698	911.372	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.2%	0.1%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

下川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が28.0%、扶助費である社会保障給付が1.2%、他会計の負担分である繰出金が6.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	4,648,210	4,605,678	△42.531	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	1,650,696	1,652,830	2.135	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,254,241	1,289,962	35.722	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	56,751	55,624	△1.128	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	338,504	306,554	△31.950	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	1,200	690	△509	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	下川町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.5%	35.9%	0.4%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	27.0%	28.0%	1.0%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	1.2%	1.2%	0.0%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	7.3%	6.7%	△0.6%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	14,211,227	16,336,772
純行政コスト(△)	△5,119,554	△6,613,686
財源	3,921,988	5,328,474
税金等	3,171,337	4,026,359
国県等補助金	750,651	1,302,115
本年度差額	△1,197,566	△1,285,213
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	972,315	1,609,613
本年度末純資産残高	15,183,542	17,946,384

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約11億97百万円の減少、全体会計で約12億85百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	14,567,749	14,211,227	97.6%	16,699,519	16,336,772	97.8%
純行政コスト(△)	△4,166,988	△5,119,554	122.9%	△5,933,502	△6,613,686	111.5%
財源	3,810,465	3,921,988	102.9%	5,559,608	5,328,474	95.8%
税金等	3,092,224	3,171,337	102.6%	4,291,566	4,026,359	93.8%
国県等補助金	718,240	750,651	104.5%	1,268,041	1,302,115	102.7%
本年度差額	△356,523	△1,197,566	335.9%	△373,895	△1,285,213	343.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△356,523	972,315	-272.7%	△362,747	1,609,613	-443.7%
本年度末純資産残高	14,211,227	15,183,542	106.8%	16,336,772	17,946,384	109.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が6.8%の増加、全体会計で9.9%の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,915,983	5,632,902
業務費用支出	2,263,153	3,312,039
移転費用支出	1,652,830	2,320,864
業務収入	3,819,555	5,634,634
臨時支出	-	182
臨時収入		-
業務活動収支	△96,428	1,550
【投資活動収支】		
投資活動支出	488,708	545,209
投資活動収入	717,853	752,654
投資活動収支	229,146	207,445
【財務活動収支】		
財務活動支出	578,684	682,856
財務活動収入	494,245	538,487
財務活動収支	△84,439	△144,368
本年度資金収支額	48,278	64,627
前年度末資金残高	47,083	112,697
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	95,361	177,324

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約48百万円のプラスとなり、資金残高は約95百万円に増加しました。全体会計では約65百万円のプラスで、資金残高は約1億77百万円に増加しました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,915,983	5,632,902
業務費用支出	2,263,153	3,312,039
人件費支出	878,615	1,458,520
物件費等支出	1,345,857	1,777,275
支払利息支出	36,157	53,995
その他の支出	2,524	22,248
移転費用支出	1,652,830	2,320,864
補助金等支出	1,289,962	2,258,890
社会保障給付支出	55,624	57,889
他会計への繰出支出	306,554	-
その他の支出	690	4,084
業務収入	3,819,555	5,634,634
税込等収入	3,171,485	4,050,379
国県等補助金収入	436,885	988,349
使用料及び手数料収入	107,499	457,206
その他の収入	103,686	138,700
臨時支出	-	182
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	182
臨時収入	-	-
業務活動収支	△96,428	1,550
【投資活動収支】		
投資活動支出	488,708	545,209
公共施設等整備費支出	364,364	416,636
基金積立金支出	43,221	47,451
投資及び出資金支出	3,842	3,842
貸付金支出	77,280	77,280
その他の支出	-	-
投資活動収入	717,853	752,654
国県等補助金収入	313,766	313,766
基金取崩収入	94,090	112,820
貸付金元金回収収入	75,000	90,932
資産売却収入	234,997	234,997
その他の収入	-	138
投資活動収支	229,146	207,445
【財務活動収支】		
財務活動支出	578,684	682,856
地方債等償還支出	576,169	680,341
その他の支出	2,515	2,515
財務活動収入	494,245	538,487
地方債等発行収入	494,245	534,645
その他の収入	-	3,842
財務活動収支	△84,439	△144,368
本年度資金収支額	48,278	64,627
前年度末資金残高	47,083	112,697
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	95,361	177,324

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,973,688	3,915,983	98.5%	5,943,671	5,632,902	94.8%
業務費用支出	2,322,993	2,263,153	97.4%	3,341,942	3,312,039	99.1%
人件費支出	895,745	878,615	98.1%	1,485,948	1,458,520	98.2%
物件費等支出	1,385,451	1,345,857	97.1%	1,762,906	1,777,275	100.8%
支払利息支出	41,289	36,157	87.6%	61,536	53,995	87.7%
その他の支出	507	2,524	497.5%	31,553	22,248	70.5%
移転費用支出	1,650,696	1,652,830	100.1%	2,601,729	2,320,864	89.2%
補助金等支出	1,254,241	1,289,962	102.8%	2,195,286	2,258,890	102.9%
社会保障給付支出	56,751	55,624	98.0%	59,672	57,889	97.0%
他会計への繰出支出	338,504	306,554	90.6%	343,946	-	-
その他の支出	1,200	690	57.5%	2,824	4,084	144.6%
業務収入	3,798,479	3,819,555	100.6%	5,890,172	5,634,634	95.7%
税収等収入	3,092,536	3,171,485	102.6%	4,291,178	4,050,379	94.4%
国県等補助金収入	492,497	436,885	88.7%	1,042,298	988,349	94.8%
使用料及び手数料収入	98,903	107,499	108.7%	407,738	457,206	112.1%
その他の収入	114,542	103,686	90.5%	148,957	138,700	93.1%
臨時支出	-	-	-	701	182	25.9%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	701	182	25.9%
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	△175,209	△96,428	55.0%	△54,199	1,550	-2.9%
【投資活動収支】						
投資活動支出	542,426	488,708	90.1%	674,706	545,209	80.8%
公共施設等整備費支出	284,559	364,364	128.0%	385,443	416,636	108.1%
基金積立金支出	175,987	43,221	24.6%	207,383	47,451	22.9%
投資及び出資金支出	-	3,842	-	-	3,842	-
貸付金支出	81,880	77,280	94.4%	81,880	77,280	94.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	739,020	717,853	97.1%	775,919	752,654	97.0%
国県等補助金収入	225,743	313,766	139.0%	228,245	313,766	137.5%
基金取崩収入	202,310	94,090	46.5%	216,840	112,820	52.0%
貸付金元金回収収入	75,000	75,000	100.0%	90,050	90,932	101.0%
資産売却収入	235,967	234,997	99.6%	235,967	234,997	99.6%
その他の収入	-	-	-	4,817	138	2.9%
投資活動収支	196,594	229,146	116.6%	101,212	207,445	205.0%
【財務活動収支】						
財務活動支出	541,974	578,684	106.8%	643,249	682,856	106.2%
地方債等償還支出	541,974	576,169	106.3%	643,249	680,341	105.8%
その他の支出	-	2,515	-	-	2,515	-
財務活動収入	442,512	494,245	111.7%	519,041	538,487	103.7%
地方債等発行収入	442,512	494,245	111.7%	519,041	534,645	103.0%
その他の収入	-	-	-	-	3,842	-
財務活動収支	△99,462	△84,439	84.9%	△124,208	△144,368	116.2%
本年度資金収支額	△78,078	48,278	-61.8%	△77,195	64,627	-83.7%
前年度末資金残高	125,161	47,083	37.6%	189,892	112,697	59.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	47,083	95,361	202.5%	112,697	177,324	157.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 下川町 財務分析（一般会計等）

これまで、下川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは下川町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、下川町と北海道内自治体人口 5 千人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たりの行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 68.5%で平均値の 78.1%の 87.7%
- 住民一人当たりの資産額は 687 万円で平均値の 917 万円の 74.9%
- 住民一人当たりの負債額は 216 万円で平均値の 206 万円の 104.9%
- 資産老朽化率は 54.8%で平均値の 62.6%の 87.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 159 万円で平均値 144 万円の 110.4%
- 受益者負担割合は 4.7%で平均値 7.4%の 63.5%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	66.9%	68.5%	1.6%	78.1%

下川町の純資産比率は、68.5%となっています。前年度より1.6ポイント増加しました。平均値と比べ低い水準です。

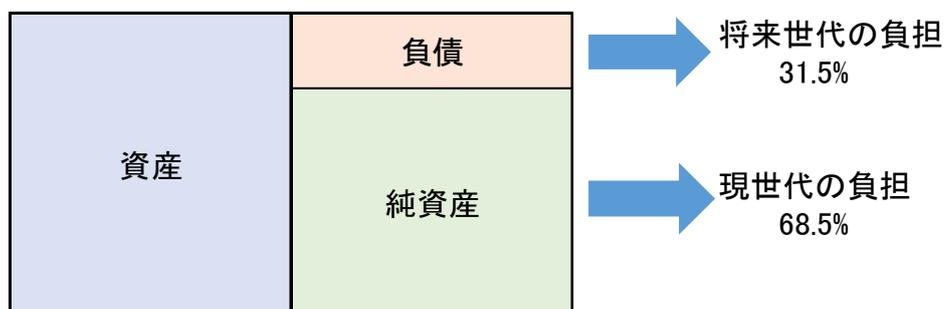
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

下川町の場合だと、自己資金が68.5万円、借金が31.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	638万円	687万円	107.7%	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の3,224人で算出しています。

下川町の「住民一人当たりの資産額」は687万円です。前年度より増加していますが、平均値の917万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	211万円	216万円	102.4%	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。下川町は前年度から増加し、平均値よりやや高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.1%	54.8%	△5.3%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.6%	59.4%	△5.2%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	19.5%	18.7%	△0.8%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

下川町の指標は54.8%であり、平均値よりも低い水準ですが老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が59.4%、インフラ資産が18.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	125万円	159万円	127.2%	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

下川町は159万円で前年度より増加しており、平均値と比較すると高い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.3%	4.7%	△0.6%	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

下川町の受益者負担割合は4.7%で、前年度より0.6ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。